

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	53,339,384		
減損損失累計額	<u>△ 133,508</u>	53,205,876	
建物	93,380,821		
減価償却累計額	△ 45,723,465		
減損損失累計額	<u>△ 41,460</u>	47,615,895	
構築物	5,453,042		
減価償却累計額	<u>△ 3,216,900</u>	2,236,141	
機械装置	91,653		
減価償却累計額	<u>△ 16,031</u>	75,622	
工具器具備品	40,053,943		
減価償却累計額	<u>△ 30,885,907</u>	9,168,035	
図書		4,626,675	
美術品・収蔵品		43,966	
船舶	5,919,677		
減価償却累計額	<u>△ 5,917,077</u>	2,600	
車両運搬具	248,709		
減価償却累計額	<u>△ 220,452</u>	28,256	
建設仮勘定		<u>795,588</u>	
有形固定資産合計		117,798,658	
2 無形固定資産			
特許権		53,163	
特許権仮勘定		163,808	
ソフトウェア		108,487	
その他		<u>4,045</u>	
無形固定資産合計		329,504	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,214,486	
減価償却引当特定資産 (注)		2,009,655	
長期前払費用		11,364	
長期前払金		1,076,848	
その他		<u>625</u>	
投資その他の資産合計		15,312,980	
固定資産合計			133,441,143
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		15,789,795	
未収学生納付金収入	266,546		
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	266,264	
未収附属病院収入	5,645,018		
徴収不能引当金	<u>△ 27,945</u>	5,617,073	
その他未収入金		798,897	
有価証券		630,000	
たな卸資産		56,486	
医薬品及び診療材料		608,834	
前払費用		44,774	
未収収益		20,940	
立替金		<u>56,707</u>	
流動資産合計			<u>23,889,775</u>
資産合計			<u>157,330,918</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	2,236,875	
長期寄附金債務 (注)	10,566,428	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,346	
長期借入金	28,101,684	
退職給付引当金	691,879	
長期リース債務	1,917,931	
資産除去債務	73,548	
その他固定負債	5,060	
固定負債合計		43,604,755
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	241,408	
預り施設費 (注)	293,646	
預り補助金等 (注)	675,810	
寄附金債務 (注)	4,767,108	
前受受託研究費 (注)	345,604	
前受共同研究費 (注)	170,779	
前受受託事業費等 (注)	8,957	
前受金	17,556	
科学研究費助成事業等預り金	252,794	
預り金	236,272	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	12,974	
一年以内返済予定長期借入金	1,607,367	
未払金	5,628,305	
前受収益	12,315	
未払費用	31,490	
未払消費税等	25,489	
賞与引当金	676,176	
リース債務	635,911	
流動負債合計		15,639,969
負債合計		59,244,724
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,643,866	
資本金合計		70,643,866
II 資本剰余金		
資本剰余金	46,125,265	
減価償却相当累計額(一) (注)	△ 39,539,344	
減損損失相当累計額(一) (注)	△ 171,075	
利息費用相当累計額(一) (注)	△ 13,774	
除売却差額相当累計額(一) (注)	△ 1,324,624	
資本剰余金合計		5,076,445
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	5,849,182	
教育研究環境整備積立金 (注)	2,343,569	
積立金	13,844,705	
当期末処分利益	328,425	
(うち当期総利益)	(328,425)	
利益剰余金合計		22,365,881
純資産合計		98,086,193
負債純資産合計		157,330,918

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		3,791,807		
研究経費		2,250,081		
診療経費				
材料費	12,656,033			
委託費	2,411,688			
設備関係費	4,326,998			
研修費	4,773			
経費	<u>1,454,353</u>	20,853,846		
教育研究支援経費		527,649		
受託研究費		985,237		
共同研究費		542,870		
受託事業費		195,790		
役員人件費		198,736		
教員人件費				
常勤教員給与	11,097,616			
非常勤教員給与	<u>1,137,073</u>	12,234,689		
職員人件費				
常勤職員給与	7,748,089			
非常勤職員給与	<u>7,231,655</u>	<u>14,979,744</u>	56,560,454	
一般管理費			1,032,176	
財務費用				
支払利息			<u>262,305</u>	
経常費用合計				57,854,936
経常収益				
運営費交付金収益 (注1)			15,391,951	
授業料収益			5,327,944	
入学金収益 (注1)			748,770	
検定料収益			158,020	
附属病院収益			29,230,004	
受託研究収益 (注1)			1,028,739	
共同研究収益 (注1)			560,978	
受託事業等収益 (注1)			197,263	
施設費収益			271,919	
補助金等収益 (注1)			2,360,342	
寄附金収益 (注1)			2,052,920	
財務収益				
受取利息		53,477		
有価証券利息		20,953		
為替差益		<u>2</u>	74,433	
雑益				
財産貸付料収入		181,858		
講習料収入		23,113		
知的財産権収入		44,385		
動物治療収入		310,956		
手数料収入		7,333		
物品等売払収入		65,496		
研究関連収入		235,500		
心理臨床相談料収入		2,801		
保育料収入		17,215		
引当金戻入益		4,855		
その他雑益		<u>294,069</u>	<u>1,187,587</u>	
経常収益合計				<u>58,590,877</u>
経常利益				735,941

臨時損失		
固定資産除却損	600,021	
固定資産売却損	0	
過年度損益修正損	22	
その他臨時損失	<u>3,457</u>	603,502
臨時利益		
固定資産売却益	<u>989</u>	<u>989</u>
当期純利益		133,429
目的積立金取崩額（注1）		<u>142,363</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）		<u>52,632</u>
当期総利益		<u><u>328,425</u></u>

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>328,425</u>	
減価償却相当額	△ 1,770,585		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 688		
除売却差額相当額	271		
有価証券損益相当額（確定）	-		
有価証券損益相当額（その他）	-		
賞与引当増加相当額	△ 30,122		
退職給付引当増加相当額（注2）	<u>634,482</u>	△ 1,166,642	
施設費収益相当額		<u>1,395,929</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>557,712</u>

（注2）退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは△58,014千円であります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		<u>802,459</u>
当期支出額		<u><u>815,083</u></u>

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)															
	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 計額(－) (注)	減損損失相当累 計額(－) (注)	利息費用相当累 計額(－) (注)	除却均差額相当 累計額(－) (注)	資本 剰余金 合計	前中期繰期間 繰越積立金 (注)	教育研究費調整 備増立金 (注)	積立金 (注)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	70,643,866	70,643,866	43,887,522	△ 37,901,521	△ 179,956	△ 13,086	△ 1,183,253	4,609,703	6,614,832	2,611,271	14,520,299	△ 675,594	0	23,070,808	98,324,379
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	1,395,929					1,395,929						-	1,395,929
固定資産の除売却		-		132,761	8,880		△ 141,370	271						-	271
減価償却		-		△ 1,770,585				△ 1,770,585						-	△ 1,770,585
固定資産の減損		-			0			0						-	0
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 688		△ 688						-	△ 688
資産の用途区分の変更による資本剰余金の増加		-	3,457					3,457						-	3,457
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立		-						-			△ 675,594	675,594		-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)		-						-				133,429	133,429	133,429	133,429
前中期繰期間繰越積立金取崩額		-	713,017					713,017	△ 765,650			52,632	52,632	△ 713,017	-
目的積立金取崩額		-	125,338					125,338		△ 267,701		142,363	142,363	△ 125,338	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								-						-	-
当期変動額合計	-	-	2,237,743	△ 1,637,823	8,880	△ 688	△ 141,370	466,741	△ 765,650	△ 267,701	△ 675,594	1,004,019	328,425	△ 704,927	△ 238,185
当期末残高	70,643,866	70,643,866	46,125,265	△ 39,539,344	△ 171,075	△ 13,774	△ 1,324,624	5,076,445	5,849,182	2,343,569	13,844,705	328,425	328,425	22,365,881	98,086,193

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,500,020
人件費支出	△ 27,828,846
その他の業務支出	△ 1,052,062
運営費交付金収入	15,406,652
授業料収入	4,064,035
入学金収入	495,590
検定料収入	158,020
附属病院収入	29,245,696
受託研究収入	1,079,637
共同研究収入	559,572
受託事業等収入	183,084
補助金等収入	2,908,582
寄附金収入	1,234,393
その他収入	1,164,336
預り金の増減	13,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,131,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 16,600,000
定期預金の払戻による収入	16,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,796,215
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,282
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 87,867
減価償却引当特定資産の取崩による収入	258,395
施設費による収入	1,383,206
小計	△ 4,241,198
利息及び配当金の受取額	281,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,960,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 24,095
長期借入れによる収入	544,995
長期借入金の返済による支出	△ 1,567,612
リース債務の返済による支出	△ 629,581
小計	△ 1,676,294
利息の支払額	△ 261,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,744
IV 資金に係る換算差額	2
V 資金増加額(又は減少額)	△ 765,981
VI 資金期首残高	12,751,775
VII 資金期末残高	11,985,793

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益			328,425
	当期総利益	328,425		
II	利益処分数額			
	積立金	-		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>328,425</u>	<u>328,425</u>	<u>328,425</u>

注 記 事 項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年	構築物	7～60 年
機械装置	5～10 年	工具器具備品	2～20 年
船舶	5～16 年	車両運搬具	3～7 年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入により令和5事業年度以降に有形固定資産を取得している場合で、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の法定耐用年数としています。

一方、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合及び令和4事業年度以前に取得した有形固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌年度以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リースの会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。また、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 29,709,051 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,725,163 千円 建物 22,785,152 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 24,320 千円であります。

3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 12,280,792 千円であります。

4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 1,156,774 千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,296,702 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>28,652,246 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引）	644,455 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	851,772 千円
--	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,442 千円

2,262,921 千円

6. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,992,890	4,761,515
未収附属病院収入	4,992,890	4,761,515
契約資産	681,170	883,502

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は、審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「未収附属病院収入」に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,591,707 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,701,411 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	△109,703 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,789,795 千円
<u>定期預金</u>	<u>△3,804,001 千円</u>
資金期末残高	11,985,793 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産等の取得	144,390 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	406,398 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	58,458,438 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△40,273,008 千円</u>
業務費用合計	18,185,429 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等	1,166,642 千円
-------------------	--------------

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,270 千円	
政府出資の機会費用	2,584,456 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	<u>－千円</u>	2,593,726 千円

4. (控除) 国庫納付額 －千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
21,945,798 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産
該当なし

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 A）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	25,098
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 B）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	86
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 C）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	86
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	1,288
職員宿舎（原良宿舎）	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000

(2) 減損の兆候の概要

使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

(3) 減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、公債及び A 格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	3,332,486	3,092,242	△240,244
②その他有価証券 (※2)	9,512,000	9,512,000	-
(2) 減価償却引当特定資産 (※3)	2,009,655	2,009,655	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (※4)	(24,320)	(24,545)	(225)
(4) 長期借入金 (※5)	(29,709,051)	(26,404,513)	(△3,304,537)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額 16 円）が含まれておりません。

(※3) 減価償却引当特定資産には、預金 2,009,655 千円が含まれております。

(※4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※5) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（その他有価証券）及び国債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4ヵ月～25年と見積もり、割引率は0%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	195,035 千円
時の経過による調整額	810 千円
資産除去債務の履行等による減少額	122,297 千円
期末残高	73,548 千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	573,972 千円
退職給付費用	147,577 千円
退職給付の支払額	△29,671 千円
期末における退職給付引当金	691,879 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,577 千円
----------------	------------

【収益認識に関する事項】

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 29,230,004 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載があります。

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 長期借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費助成事業等の明細	24
25. 大学運営基金の明細	25
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	25
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の内訳	25
27-2 未収附属病院収入の内訳	25
27-3 未払金の内訳	25
28. 関連公益法人等の明細	26

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 残 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	49,494,506	1,482,103	125,445	50,851,164	30,304,867	1,337,353	37,567	-	-	20,508,729	
	構 築 物	3,140,408	41,190	3,569	3,178,029	2,160,229	50,555	-	-	-	1,017,799	
	工 具 器 具 備 品	1,322,998	76,945	12,627	1,387,316	1,147,819	57,616	-	-	-	239,496	
	船 舶	5,901,480	-	0	5,901,480	5,901,480	320,888	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	8,317	-	-	8,317	6,464	1,008	-	-	-	1,852	
	計	59,867,711	1,600,239	141,642	61,326,307	39,520,862	1,767,421	37,567	-	-	21,767,877	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	46,619,769	472,990	4,563,102	42,529,657	15,418,598	1,586,847	3,892	-	-	27,107,166	
	構 築 物	2,234,984	43,585	3,557	2,275,012	1,056,670	70,871	-	-	-	1,218,342	
	機 械 装 置	43,946	47,707	-	91,653	16,031	5,707	-	-	-	75,622	
	工 具 器 具 備 品	37,305,217	2,487,087	1,125,678	38,666,626	29,738,087	2,929,626	-	-	-	8,928,539	
	図 書	4,661,229	28,744	63,299	4,626,675	-	-	-	-	-	4,626,675	
	船 舶	18,197	-	-	18,197	15,596	1,848	-	-	-	2,600	
	車 両 運 搬 具	272,735	1,132	33,475	240,392	213,988	14,444	-	-	-	26,404	
	計	91,156,079	3,081,247	5,789,111	88,448,214	46,458,972	4,609,346	3,892	-	-	41,985,349	
非償却有形固定資産	土 地	53,339,394	-	10	53,339,384			133,508	-	-	53,205,876	
	美術品・収蔵品	43,966	-	-	43,966			-	-	-	43,966	
	建設仮勘定	686,593	781,025	672,030	795,588			-	-	-	795,588	
	計	54,069,955	781,025	672,040	54,178,939			133,508	-	-	54,045,431	
有形固定資産合計	土 地	53,339,394	-	10	53,339,384			133,508	-	-	53,205,876	
	建 物	96,114,275	1,955,093	4,688,547	93,380,821	45,723,465	2,924,200	41,460	-	-	47,615,895	(注1、注2)
	構 築 物	5,375,392	84,776	7,126	5,453,042	3,216,900	121,426	-	-	-	2,236,141	
	機 械 装 置	43,946	47,707	-	91,653	16,031	5,707	-	-	-	75,622	
	工 具 器 具 備 品	38,628,216	2,564,032	1,138,305	40,053,943	30,885,907	2,987,243	-	-	-	9,168,035	(注4、注5)
	図 書	4,661,229	28,744	63,299	4,626,675	-	-	-	-	-	4,626,675	
	美術品・収蔵品	43,966	-	-	43,966			-	-	-	43,966	
	船 舶	5,919,677	-	0	5,919,677	5,917,077	322,736	-	-	-	2,600	
	車 両 運 搬 具	281,052	1,132	33,475	248,709	220,452	15,452	-	-	-	28,256	
	建設仮勘定	686,593	781,025	672,030	795,588			-	-	-	795,588	(注3)
	計	205,093,745	5,462,511	6,602,795	203,953,461	85,979,834	6,376,767	174,968	-	-	117,798,658	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,158	-	-	21,158	18,482	3,163	-	-	-	2,676	
	計	21,158	-	-	21,158	18,482	3,163	-	-	-	2,676	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	157,739	15,057	29,719	143,076	89,913	13,766	-	-	-	53,163	
	意 匠 権	520	-	-	520	440	74	-	-	-	80	
	ソフトウェア	277,455	36,232	5,498	308,190	202,378	32,893	-	-	-	105,811	
	計	435,715	51,290	35,218	451,787	292,732	46,733	-	-	-	159,055	
非償却無形固定資産	特許権仮勘定	126,024	57,426	19,642	163,808	-	-	-	-	-	163,808	
	電 話 加 入 権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	計	129,989	57,426	19,642	167,773	-	-	-	-	-	167,773	
無形固定資産合計	特 許 権	157,739	15,057	29,719	143,076	89,913	13,766	-	-	-	53,163	
	意 匠 権	520	-	-	520	440	74	-	-	-	80	
	ソフトウェア	298,614	31,560	5,498	329,348	220,860	36,056	-	-	-	108,487	
	特許権仮勘定	126,024	57,426	19,642	163,808	-	-	-	-	-	163,808	
	電 話 加 入 権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	計	586,863	104,043	54,861	640,719	311,214	49,897	-	-	-	329,504	
投資その他の資産	投資有価証券	10,034,647	2,810,440	630,602	12,214,486						12,214,486	
	長期前払費用	7,089	9,611	5,336	11,364						11,364	
	減価償却引当特定資産	2,180,183	87,867	258,395	2,009,655						2,009,655	
	長期前払金	1,066,728	10,120	-	1,076,848						1,076,848	
	そ の 他	627	8	10	625						625	
	計	13,289,277	2,918,048	894,345	15,312,980						15,312,980	

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1.主な増加(建物)

ライフライン再生(特高受変電設備等)工事	846,218千円
第一体育館改修その他工事	323,539千円
学習交流プラザ等太陽光発電設備設置工事	299,205千円

2.主な減少(建物)

病院医科診療棟の除却	4,688,547千円
------------	-------------

3.主な増加(建設仮勘定)

中央図書館空調設備改修工事	217,624千円
---------------	-----------

4.その他の主な増加(工具器具備品)

附属病院診療機器の取得	1,418,096千円
-------------	-------------

5.その他の主な減少(工具器具備品)

附属病院診療機器の除却	867,575千円
-------------	-----------

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	45,323	81,153	-	69,989	-	56,486	
小 計	45,323	81,153	-	69,989	-	56,486	
医薬品及び診療材料							
医薬品	416,396	8,334,825	-	8,342,042	4,705	404,474	
診療材料	201,150	3,886,196	-	3,882,987	-	204,360	
小 計	617,547	12,221,022	-	12,225,029	4,705	608,834	
計	662,870	12,302,176	-	12,295,019	4,705	665,321	

注) 当期減少額のその他には、低価法による評価損を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎2丁目2295-126	48.00	-	148	
	小 計		48.00		148	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1	55.35	RC	883	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	2,107	
	小 計		282.05		3,806	
工具器具備品	衛星データ通信機器他	鹿児島市桜ヶ丘八丁目 他		-	2,085	
	小 計				2,085	
車両運搬具	原子力災害対策車両	鹿児島市桜ヶ丘八丁目		-	3,229	
	小 計				3,229	
合 計			330.05		9,270	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第441回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-	
	第488回 東北電力債	200,000	200,000	200,000	-	
	第78回 日本学生支援機構債	100,000	100,000	100,000	-	
	ソフトバンクグループ株式会社 第56回無担保社債	30,000	30,000	30,000	-	(注)
	ソフトバンクグループ株式会社 第57回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	(注)
	計	630,000	630,000	630,000	-	
貸借対照表 計上額				630,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	第136回 利付国債(20年)	198,560	200,000	199,503	-		
	第186回 利付国債(20年)	200,428	200,000	200,376	-		
	第442回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第449回 九州電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	第334回 北海道電力債	100,487	100,000	100,169	-		
	第566回 東北電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	第448回 中国電力債	96,351	100,000	97,329	-		
	第292回 四国電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第9回社債	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第15回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第28回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第69回社債	100,840	100,000	100,640	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第72回社債	300,000	300,000	300,000	-		
	第188回無担保 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第94回 西日本高速道路社債	100,000	100,000	100,000	-		
	令和5年度1回 鹿児島公募公債	100,000	100,000	100,000	-		
	第32回 国際協力機構債	204,242	200,000	203,403	-		
	第163回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,329	100,000	101,063	-		
	計	2,702,237	2,700,000	2,702,486	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	京セラ株式会社 株式	7,622,000	9,512,000	9,512,000	-	-	
	第8回 サーブバイオファーマ 新株予約権	0	0	0	-	-	
	計	7,622,000	9,512,000	9,512,000	-	-	
貸借対照表 計上額				12,214,486			

(注) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	2,180,183	87,867	258,395	2,009,655	附属図書館冷暖房装置
計	2,180,183	87,867	258,395	2,009,655	

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	30,731,668	544,995	1,567,612	(1,607,367) 29,709,051	0.83%	令和38年3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	48,416	-	24,095	(12,974) 24,320	0.77%	令和10年9月29日	
合 計	30,780,084	544,995	1,591,707	(1,620,341) 29,733,371			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	617,473	676,176	617,473	－	676,176	
合 計	617,473	676,176	617,473	－	676,176	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	207,805	58,740	266,546	282	0	282	注)
未収附属病院収入	5,674,061	△ 29,042	5,645,018	37,297	△ 9,351	27,945	注)
合 計	5,881,866	29,698	5,911,565	37,579	△ 9,351	28,227	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	573,972	147,577	29,671	691,879	
退職一時金に係る債務	573,972	147,577	29,671	691,879	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	573,972	147,577	29,671	691,879	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	143,103	504	117,453	26,155	基準第86特定 有 26,155
ダイオキシン類対策特別措置法	7,439	154	-	7,594	基準第86特定 有 7,594
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	33,599	150	4,844	28,905	基準第86特定 有 18,459
					基準第86特定 無 10,446
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,874	-	-	1,874	基準第86特定 有 1,874
契約に基づく除去義務	9,018	-	-	9,018	基準第86特定 有 9,018
計	195,035	810	122,297	73,548	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	48,416	-	-	-	24,095	1	(12,974) 24,320	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)		教育研究環境整備積立金		計
	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)中期修繕計画に基づく性能維持改修費事業	鹿児島大学病院再開発整備事業に係る施設・設備整備費事業	経営戦略経費事業	病院再開発整備事業	
土地	-	-	-	-	-
建物	60,244	-	25,782	9,911	95,937
構築物	14,653	-	3,735	1,493	19,882
機械装置	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	638,119	76,945	7,470	722,535
図書	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	74,898	638,119	106,462	18,875	838,356
教育経費	5,016	-	195	-	5,212
修繕費	3,003	-	32	-	3,036
報酬委託手数料	2,013	-	162	-	2,175
研究経費	206	-	633	-	840
修繕費	206	-	633	-	840
診療経費	-	27,240	-	137,862	165,102
消耗品費	-	-	-	20,713	20,713
備品費	-	24,674	-	233	24,908
修繕費	-	-	-	49,523	49,523
その他委託費	-	-	-	715	715
報酬委託手数料	-	2,565	-	66,676	69,242
一般管理費	328	-	-	24	352
消耗品費	0	-	-	24	24
修繕費	328	-	-	-	328
臨時損失	13,680	6,160	3,449	197	23,487
小計	19,232	33,400	4,278	138,084	194,995
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	94,130	671,519	110,741	156,960	1,033,352

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		392,307	
備品費		64,920	
印刷製本費		61,665	
新聞図書費		10,303	
水道光熱費		262,047	
旅費交通費		108,592	
通信運搬費		24,802	
賃借料		25,924	
車両燃料費		5,805	
福利厚生費		1	
保守費		99,007	
修繕費		187,756	
損害保険料		18,068	
広告宣伝費		4,986	
行事費		263	
諸会費		21,629	
会議費		532	
報酬・委託・手数料		533,765	
奨学費		1,490,362	
租税公課		1,216	
減価償却費		467,689	
貸倒損失		6,429	
雑費		3,730	
			3,791,807
研究経費			
消耗品費		474,408	
備品費		174,904	
印刷製本費		33,134	
新聞図書費		39,153	
水道光熱費		190,717	
旅費交通費		271,267	
通信運搬費		29,909	
賃借料		11,551	
車両燃料費		554	
保守費		50,087	
修繕費		77,314	
損害保険料		2,435	
広告宣伝費		2,684	
行事費		2	
諸会費		48,993	
会議費		260	
報酬・委託・手数料		354,480	
租税公課		2,545	
減価償却費		470,373	
雑費		15,300	
			2,250,081
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,398,608		
診療材料費	4,235,414		
医療用消耗器具備品費	22,010	12,656,033	
委託費			
検査委託費	271,802		
給食委託費	450,354		
寝具委託費	139,358		
医事委託費	525,177		
清掃委託費	241,060		
保守委託費	279,586		
その他の委託費	504,347	2,411,688	
設備関係費			
減価償却費	3,354,703		
機器賃借料	84,060		
修繕費	191,356		
機器保守費	696,437		
車両関係費	440	4,326,998	
研修費		4,773	
経費			
消耗品費	397,331		
備品費	99,058		
印刷製本費	29,996		

新聞図書費		2,917		
水道光熱費		459,154		
旅費交通費		25,591		
通信運搬費		22,662		
賃借料		139,561		
福利厚生費		1,318		
保守費		693		
損害保険料		35,443		
広告宣伝費		566		
諸会費		7,766		
会議費		21		
報酬・委託・手数料		209,891		
租税公課		2,197		
職員被服費		4,370		
棚卸資産評価損		4,705		
雑費		11,104	1,454,353	20,853,846
教育研究支援経費				
消耗品費			6,477	
備品費			2,895	
印刷製本費			8,934	
新聞図書費			200,900	
水道光熱費			32,887	
旅費交通費			1,581	
通信運搬費			4,732	
賃借料			1,085	
保守費			25,897	
修繕費			3,599	
損害保険料			1	
諸会費			405	
報酬・委託・手数料			58,538	
租税公課			18,948	
減価償却費			160,764	527,649
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,718			
賞与	6,038	7,757		
非常勤教員給与				
給料	23,684			
法定福利費	3,032	26,716	34,473	
職員人件費				
常勤職員給与				
非常勤職員給与				
給料	94,493			
賞与	7,687			
退職給付費用	157			
法定福利費	15,098			
通勤手当	1,460	118,898	118,898	
消耗品費			279,708	
備品費			40,508	
印刷製本費			1,599	
新聞図書費			39,030	
水道光熱費			96,136	
旅費交通費			63,786	
通信運搬費			3,004	
賃借料			1,519	
保守費			18,071	
修繕費			6,336	
損害保険料			294	
広告宣伝費			220	
諸会費			5,839	
会議費			77	
報酬・委託・手数料			176,201	
租税公課			16,699	
減価償却費			74,463	
雑費			8,367	985,237
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	6,023	6,023		
非常勤教員給与				
給料	40,956			

賞与	3,920		
法定福利費	5,559		
通勤手当	262	50,698	56,722
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	30,285		
賞与	1,014		
法定福利費	2,436		
通勤手当	524	34,261	34,261
消耗品費			135,958
備品費			25,015
印刷製本費			15,699
新聞図書費			3,672
水道光熱費			51,279
旅費交通費			37,507
通信運搬費			1,961
賃借料			792
車両燃料費			120
保守費			9,419
修繕費			14,878
損害保険料			20,969
諸会費			3,088
報酬・委託・手数料			100,485
租税公課			11,493
減価償却費			17,968
雑費			1,574
受託事業費等			542,870
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,328	7,328	
非常勤教員給与			
給料	16,577		
賞与	5,144		
法定福利費	3,403		
通勤手当	50	25,175	32,504
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	20,915		
賞与	1,818		
法定福利費	2,430		
通勤手当	576	25,741	25,741
消耗品費			37,975
備品費			6,061
印刷製本費			2,985
新聞図書費			7,000
水道光熱費			9,835
旅費交通費			27,598
通信運搬費			1,422
賃借料			5,713
車両燃料費			65
保守費			2
修繕費			1,459
損害保険料			518
広告宣伝費			4,085
諸会費			1,134
会議費			592
報酬・委託・手数料			22,139
租税公課			6,492
減価償却費			976
雑費			1,482
役員人件費			195,790
報酬			78,394
賞与			28,618
退職給付費用			79,634
法定福利費			11,990
通勤手当			98
教員人件費			198,736
常勤教員給与			
給料		6,624,045	
賞与		2,267,965	

退職給付費用	752,110		
法定福利費	1,414,820		
通勤手当	38,584		
雑給	89	11,097,616	
非常勤教員給与			
給料	857,304		
賞与	99,810		
賞与引当金繰入額	47,298		
退職給付費用	677		
法定福利費	128,127		
通勤手当	3,856	1,137,073	12,234,689
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,892,805		
賞与	1,237,235		
賞与引当金繰入額	344,932		
退職給付費用	230,315		
法定福利費	990,197		
通勤手当	52,603	7,748,089	
非常勤職員給与			
給料	5,422,190		
賞与	470,572		
賞与引当金繰入額	283,945		
退職給付費用	11,416		
法定福利費	827,281		
通勤手当	68,670		
退職給付引当金繰入額	147,577	7,231,655	14,979,744
一般管理費			
消耗品費		66,221	
備品費		12,898	
印刷製本費		25,432	
新聞図書費		5,763	
水道光熱費		29,902	
旅費交通費		39,003	
通信運搬費		13,398	
賃借料		13,901	
車両燃料費		1,994	
福利厚生費		45,162	
保守費		157,956	
修繕費		41,897	
損害保険料		1,378	
広告宣伝費		7,591	
行事費		4,356	
諸会費		16,763	
会議費		480	
報酬・委託・手数料		398,008	
租税公課		28,027	
減価償却費		108,370	
雑費		13,665	1,032,176

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	8,649	－	－	－	－	8,649
令和5年度	7,863	－	－	－	－	7,863
令和6年度	210,195	－	203,132	－	203,132	7,063
令和7年度	－	15,406,652	15,188,818	－	15,188,818	217,833
合 計	226,707	15,406,652	15,391,951	－	15,391,951	241,408

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	－	13,004,720	13,004,720
費用進行基準	203,132	1,745,768	1,948,901
業務達成基準	－	438,330	438,330
合 計	203,132	15,188,818	15,391,951

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(医・歯病)基幹・環境整備(屋外環境整備等)	139,570	85,372	2,013	63,009	－	159,920	
(医・歯病)基幹・環境整備(特高受変電設備)	－	80,004	－	719	－	79,285	
(下伊敷(附特))校舎改修Ⅱ－Ⅱ	3,954	217,900	188,136	33,717	－	－	
(郡元)ライフライン再生(特高受変電設備等)	429,396	534,892	848,795	115,492	－	－	
(郡元)屋内体育施設改修	－	360,900	323,539	37,360	－	－	
(桜ヶ丘)基幹・環境整備(特高受変電設備)	－	54,636	－	195	－	54,441	
(桜ヶ丘)長寿命化促進事業	－	49,500	33,443	16,056	－	－	
(海潟他)災害復旧事業	5,368	－	－	5,368	－	－	
合 計	578,288	1,383,206	1,395,929	271,919	－	293,646	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000	80,778	-	-	19,221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金	文部科学大臣	直接経費	81,235	-	-	-	-	81,235	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学大臣	直接経費	200,000	450,000	200,000	-	-	-	-	450,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助 金	文部科学大臣	直接経費	-	13,182	6,857	-	-	6,324	-	-	
		間接経費	-	1,318	-	-	-	1,318	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学大臣	直接経費	-	47,646	29,259	-	-	18,336	50	-	【返還】50
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等学校等修学支援事業費 補助金	文部科学大臣	直接経費	-	15	-	-	-	8	6	-	【返還】6
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補 助金	文部科学大臣	直接経費	-	194,200	188,645	-	-	5,554	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学大臣	直接経費	-	1,314,730	-	-	-	1,300,245	14,485	-	【返還】14,485
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における賃上げ・ 物価上昇に対する支援事業 費補助金	厚生労働大臣	直接経費	-	237,280	-	-	-	237,280	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働大臣	直接経費	-	2,897	-	-	-	2,897	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負 担(補助)金	厚生労働大臣	直接経費	-	40,909	1,733	-	-	34,486	4,689	-	【返還】4,689
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器移植対策事業費補助金	厚生労働大臣	直接経費	-	6,503	-	-	-	3,922	2,581	-	【返還】2,581
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
RA追加経費支援制度(大学助 成型)助成金	国立研究開発法人科学 技術振興機構	直接経費	-	7,920	-	-	-	4,242	3,677	-	【返還】3,677
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手 研究者雇用支援事業若手研 究者雇用支援金	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	8,688	-	-	-	8,688	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学 強化促進事業助成金	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	318,000	50,161	-	-	42,027	-	225,810	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人日本学生 支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

INPIT外国出願補助金	独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構	直接経費	-	64,555	5,583	-	-	58,061	909	-	【返還】909
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
HLA検査センター設置費補 助金	鹿児島県知事	直接経費	-	903	-	-	-	903	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	237	-	-	-	237	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営事 業補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営 費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	31,565	-	-	-	31,565	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
生産性向上・職場環境整備等 支援事業費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	28,160	-	-	-	28,160	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金 事業補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	10,288	8,074	-	-	2,096	118	-	【返還】118
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認知症疾患医療センター運営 事業費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	5,464	-	-	-	5,464	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	14,033	-	-	-	14,033	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成 協会	直接経費	-	53,325	3,820	-	-	46,988	2,516	-	【返還】2,516
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐性菌を出現させない抗菌薬 療法確立事業	公益財団法人全国競馬・ 畜産振興会	直接経費	-	14,085	-	-	-	12,537	1,547	-	【返還】1,547
		間接経費	-	2,817	-	-	-	2,507	309	-	【返還】309
豚体重別の空調最適化による 生産性向上事業	公益財団法人全国競馬・ 畜産振興会	直接経費	-	11,903	-	-	-	11,903	-	-	
		間接経費	-	2,380	-	-	-	2,380	-	-	
臓器提供施設連携体制構築 事業費助成金	公益社団法人日本臓器 移植ネットワーク	直接経費	-	11,500	11,296	-	-	197	6	-	【返還】6
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補 助金	一般財団法人大阪科学 技術センター	直接経費	-	2,710	2,448	-	-	261	-	-	
		間接経費	-	813	-	-	-	813	-	-	
合 計		直接経費	281,235	2,999,200	588,658	-	-	1,985,379	30,587	675,810	
		間接経費	-	7,328	-	-	-	7,019	309	-	
		計	281,235	3,006,529	588,658	-	-	1,992,398	30,897	675,810	

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの収益化額 367,944千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(101,711)	(7)	(11,990)	(79,634)	(2)
		101,711	7	11,990	79,634	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,400	3	-	-	-
	計	(101,711)	(7)	(11,990)	(79,634)	(2)
		107,111	10	11,990	79,634	2
教 員	常 勤	(8,930,685)	(1,030)	(1,414,820)	(752,110)	(42)
		8,930,685	1,030	1,414,820	752,110	42
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,008,268	297	128,127	677	2
	計	(8,930,685)	(1,030)	(1,414,820)	(752,110)	(42)
		9,938,953	1,327	1,542,948	752,787	44
職 員	常 勤	(6,352,463)	(977)	(961,203)	(230,315)	(42)
		6,527,576	1,025	990,197	230,315	42
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,245,379	2,321	827,281	158,994	115
	計	(6,352,463)	(977)	(961,203)	(230,315)	(42)
		12,772,955	3,347	1,817,479	389,309	157
合 計	常 勤	(15,384,860)	(2,014)	(2,388,014)	(1,062,059)	(86)
		15,559,973	2,063	2,417,008	1,062,059	86
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,259,047	2,621	955,409	159,672	117
	計	(15,384,860)	(2,014)	(2,388,014)	(1,062,059)	(86)
		22,819,021	4,684	3,372,417	1,221,732	203

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(153,213千円)、共同研究費給与等(90,983千円)及び受託事業費給与等(58,246千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(157千円)は含めておりません。

5.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
業務費用						
業務費						
教育経費	335,570	246,943	186,022	282,571	66,356	373,514
研究経費	54,070	34,932	26,446	55,902	1,569	26,881
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	6,455	-	-	7,670	-	55
共同研究費	4,445	639	-	9,525	-	38
受託事業費等	3,040	12,034	-	9,218	-	-
人件費	1,006,179	970,013	8,430	544,520	1,375	12,463
一般管理費	24,036	30,200	22,703	15,600	646	69,559
財務費用	-	-	822	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,433,798	1,294,764	244,424	925,010	69,946	482,513
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	△ 95,053	524,994	△ 408,463	△ 108,119	△ 171,594	△ 1,042,774
学生納付金収益	1,148,434	535,955	489,411	782,401	190,930	1,180,429
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	6,448	-	-	6,819	-	-
共同研究収益	4,426	639	-	9,494	-	-
受託事業等収益	3,031	11,425	-	9,218	-	-
補助金等収益	0	162,768	137,474	176,695	41,833	283,822
寄附金収益	275,180	12,221	13,805	16,032	4,208	1,494
施設費収益	8,295	37,360	-	16,058	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	15,833	9,697	1,209	6,812	155	12,877
小 計	1,366,597	1,295,062	233,438	915,413	65,532	435,849
業務損益	△ 67,201	298	△ 10,986	△ 9,597	△ 4,413	△ 46,664
土地	893,256	6,631,194	1,135,680	1,411,224	211,101	3,961,776
建物	935,030	1,800,382	726,044	698,967	53,286	3,248,934
構築物	12,783	164,312	11,450	22,903	17	118,562
現金及び預金	-	-	-	13,738	5,448	-
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	-	100,000
その他	86,259	57,196	85,636	72,092	31,886	175,946
帰属資産	1,927,329	8,653,086	1,958,811	2,218,926	301,739	7,605,219

注) 1. セグメントの区分方法は、学部・研究科、附属病院、附属学校、法人共通に区分しております。

2. セグメント情報における為替差損については、法人共通に計上しております。

3. 業務収益の運営費交付金収益は、各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)額を控除した差額を計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益が、セグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスで表示されております。

4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	206	4,355	180	2,493	-	-
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	633	-	-	-

5. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
減価償却費	11,071	43,266	26,670	30,212	13,729	39,673
減価償却相当額	44,236	101,842	36,880	66,272	6,348	212,175
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	1	-	-	-	5
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	-
賞与引当増加相当額	2,892	4,532	-	803	-	-
退職給付引当増加相当額	△ 64,332	△ 146,459	-	-	-	-

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は▲109,703千円であります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
業務費用						
業務費						
教育経費	301,090	362,028	430,486	140,813	17,383	149,612
研究経費	76,164	58,243	213,911	266,011	13,251	764,283
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	18,487	14,545	86,128	205,929	-	292,287
共同研究費	36,098	29,184	49,040	188,622	-	121,371
受託事業費等	11,957	16,014	21,762	21,837	2,102	2,921
人件費	879,141	833,774	978,864	2,212,565	81	2,716,855
一般管理費	21,110	19,046	10,798	105,100	-	45,996
財務費用	23	11	392	1,579	-	33
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,344,072	1,332,848	1,791,384	3,142,459	32,818	4,093,361
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	524,654	755,984	848,356	1,934,567	△ 133,354	2,305,309
学生納付金収益	510,368	372,386	177,844	449,735	147,781	166,867
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	19,211	16,310	91,799	205,882	-	320,815
共同研究収益	41,995	23,985	48,467	217,140	-	121,020
受託事業等収益	14,228	16,137	21,524	21,800	2,102	2,921
補助金等収益	125,709	75,105	81,209	88,972	-	24,481
寄附金収益	36,309	27,225	50,294	139,866	-	1,125,217
施設費収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	53,663	13,167	346,924	24,491	-	50,060
小 計	1,326,141	1,300,302	1,666,421	3,082,457	16,529	4,116,694
業務損益	△ 17,930	△ 32,545	△ 124,963	△ 60,002	△ 16,288	23,332
土地	12,492,363	5,148,098	1,394,732	625	-	1,271,404
建物	1,206,036	832,260	2,557,972	32,805	-	3,303,384
構築物	75,844	81,403	122,461	1,162	-	190,340
現金及び預金	50	1,472	231	-	-	5,043
投資有価証券及び有価証券	100,000	-	-	-	-	-
その他	212,835	141,299	543,405	706,568	10,926	469,106
帰属資産	14,087,130	6,204,533	4,618,803	741,162	10,926	5,239,280

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	136	483	1,290	-	-	985
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	3,644	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
減価償却費	63,528	33,378	169,169	104,086	1,814	203,754
減価償却相当額	49,506	389,379	77,328	3,768	-	218,562
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	5
除売却差額相当額	△ 271	0	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	△ 47	3,199	596	6,623	-	6,231
退職給付引当増加相当額	△ 62,735	△ 4,880	△ 35,781	△ 79,178	-	△ 330,471

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	5,842	147,670	52,118	182,525	3,280,550	511,257	3,791,807
研究経費	3,244	51,000	83,767	-	1,729,680	520,401	2,250,081
診療経費	-	-	20,853,846	-	20,853,846	-	20,853,846
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	527,649	527,649
受託研究費	-	-	212,656	-	844,216	141,020	985,237
共同研究費	-	1,633	9,117	-	449,717	93,152	542,870
受託事業費等	-	2,695	78,470	-	182,053	13,736	195,790
人件費	116,979	35,549	12,843,960	925,046	24,085,801	3,327,368	27,413,170
一般管理費	601	2,799	129,770	7,210	505,182	526,994	1,032,176
財務費用	-	-	257,304	47	260,213	2,092	262,305
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小 計	126,667	241,348	34,521,013	1,114,829	52,191,262	5,663,673	57,854,936
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	99,181	165,827	3,281,461	981,994	9,462,971	5,928,979	15,391,951
学生納付金収益	21,928	50,984	-	8,947	6,234,405	329	6,234,735
附属病院収益	-	-	29,230,004	-	29,230,004	-	29,230,004
受託研究収益	-	-	216,435	-	883,724	145,015	1,028,739
共同研究収益	-	1,633	8,171	-	476,976	84,002	560,978
受託事業等収益	-	2,695	77,930	-	183,015	14,248	197,263
補助金等収益	-	-	598,061	82,585	2,153,900	206,442	2,360,342
寄附金収益	743	8,363	63,800	17,407	1,525,287	527,633	2,052,920
施設費収益	-	-	63,726	33,717	150,863	121,055	271,919
財務収益	-	-	-	-	-	74,433	74,433
雑益等	3,029	1,588	180,989	5,984	726,487	461,099	1,187,587
小 計	124,883	231,093	33,720,583	1,130,636	51,027,637	7,563,240	58,590,877
業務損益	△ 1,784	△ 10,254	△ 800,429	15,806	△ 1,163,625	1,899,567	735,941
土地	-	-	3,428,202	4,859,938	42,839,596	10,366,280	53,205,876
建物	1,278	48,971	23,657,614	1,380,422	40,483,393	7,132,502	47,615,895
構築物	-	0	917,745	91,096	1,810,084	426,056	2,236,141
現金及び預金	52	-	5,520	9,412	40,970	15,748,825	15,789,795
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	200,000	12,644,486	12,844,486
その他	383	23,974	15,662,901	15,083	18,295,503	7,343,219	25,638,723
帰属資産	1,714	72,946	43,671,984	6,355,953	103,669,547	53,661,370	157,330,918

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	33,399	7,095	50,627	2,005	52,632
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	138,084	-	142,363	-	142,363

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	-	8,809	3,380,527	18,702	4,148,394	506,915	4,655,309
減価償却相当額	117	4,481	129,518	55,799	1,396,217	374,367	1,770,585
減損損失相当額	-	-	-	-	-	0	0
利息費用相当額	-	-	13	-	26	662	688
除売却差額相当額	-	-	0	-	△ 271	0	△ 271
賞与引当増加相当額	△ 851	72	4,959	△ 2,249	26,764	3,358	30,122
退職給付引当増加相当額	△ 18,945	-	147,443	54,733	△ 540,607	△ 93,875	△ 634,482

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
12,984,950	1,234,393	3,023,933	1,908,529	-	216	993	15,333,537	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
医歯学総合研究科	954,520	1,034	47,369	105
理工学研究科	118,551	205	31,594	70
その他	305,712	1,337	65,427	463
合 計	1,378,783	2,576	144,390	638

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,585	5,585	-
	間接経費	-	1,116	1,116	-
地方公共団体	直接経費	-	72,968	72,968	-
	間接経費	-	10,966	10,966	-
独立行政法人	直接経費	25,254	397,744	374,528	48,470
	間接経費	-	114,834	114,596	238
国立大学法人	直接経費	2,398	83,676	74,529	11,545
	間接経費	-	15,655	15,655	-
株式会社等	直接経費	262,978	217,253	226,122	254,109
	間接経費	1,389	53,438	54,827	-
その他	直接経費	28,244	66,614	63,819	31,039
	間接経費	-	14,223	14,023	200
合 計	直接経費	318,876	843,842	817,553	345,165
	間接経費	1,389	210,235	211,186	438

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	380	19,354	19,483	250
	間接経費	-	5,372	5,352	19
独立行政法人	直接経費	-	9,005	8,499	506
	間接経費	-	2,203	2,203	-
国立大学法人	直接経費	2,897	30,767	33,065	599
	間接経費	-	4,218	4,218	-
株式会社等	直接経費	138,348	345,446	324,865	158,930
	間接経費	3,283	109,241	111,494	1,030
その他	直接経費	18,012	34,786	43,379	9,419
	間接経費	-	8,440	8,417	23
合 計	直接経費	159,638	439,359	429,292	169,705
	間接経費	3,283	129,476	131,685	1,073

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	10,687	10,687	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	68,208	68,208	-
	間接経費	-	994	994	-
独立行政法人	直接経費	963	31,156	32,120	-
	間接経費	-	491	491	-
国立大学法人	直接経費	-	12,010	12,010	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,734	9,275	10,994	1,015
	間接経費	-	2,229	2,211	18
その他	直接経費	1,610	58,820	52,506	7,924
	間接経費	-	7,037	7,037	-
合 計	直接経費	5,308	190,160	186,528	8,939
	間接経費	-	10,752	10,734	18

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
特別推進研究	(8,905) 2,671	1	
学術変革領域研究(A)	(22,325) 8,131	11	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,980) -	2	
基盤研究(S)	(4,000) 1,200	2	
基盤研究(A)	(41,341) 12,630	38	
基盤研究(B)	(180,246) 54,914	135	
基盤研究(C)	(370,118) 109,587	561	
挑戦的研究(開拓)	(6,650) 1,995	7	
挑戦的研究(萌芽)	(13,453) 4,623	23	
若手研究	(89,129) 26,508	101	
研究活動スタート支援	(14,415) 4,320	19	
奨励研究	(910) -	2	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(1,461) -	3	
特別研究員奨励費	(14,100) 1,440	18	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(781) 237	8	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(3,220) 966	7	
厚生労働科学研究費補助金	(26,219) 6,275	20	
こども家庭科学研究費補助金	(200) -	1	
合 計	(802,459) 235,500	959	

- 注) 1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,643	
普通預金	11,877,101	
郵便貯金	102,049	
定期預金	3,804,001	
合 計	15,789,795	

(27)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	2,321,467	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	2,267,136	
その他	1,056,415	
合 計	5,645,018	

(27)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
山下医科器械株式会社	248,240	
九錦設備工業株式会社	245,344	
株式会社アステム 鹿児島営業部	222,503	
株式会社南日本総合サービス	203,642	
草留建設株式会社	184,661	
富田薬品株式会社 鹿児島支店	161,645	
正晃株式会社 鹿児島営業所	148,788	
株式会社翔薬 鹿児島営業部鹿児島支店	142,192	
アイティーアイ株式会社 鹿児島支社	136,417	
今別府産業株式会社	79,400	
その他	3,855,469	
合 計	5,628,305	

(28)-1 関連公益法人等の明細

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業 ・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業 ・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	山田 和彦	(元)医用ミニブタ・先端医療開発研究センター 教授
	理事	佐原 寿史	先端科学研究推進センター教授
	理事	淵之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

国立大学法人
鹿児島大学

クラウンミニブタを活用した教育研究の推進
医用ミニブタ安定供給体制確立

特定非営利活動法人
医用ミニブタ研究所

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
41,715	25,693	16,022	36,305	51,004	△ 14,698	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△ 14,697											

–26–

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	3	
	債務 未払金	4,042	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額		36,305	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		12,154	33.5%
(内訳) 競争性のない随意契約		12,154	100.0%

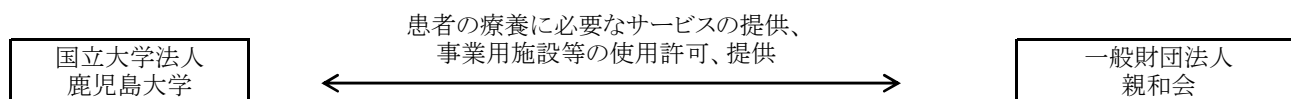
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年6月1日～令和7年5月31日の実績を記載している。

(28)ー2 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	・鹿児島大学病院患者の慰安に対する助成 ・鹿児島大学の学生の学事研修に対する助成 ・鹿児島大学職員の学事研修及び医学研究に関する寄附 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な諸施設の提供 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な必需品の供給並びに鹿児島大学職員及び学生に対する福利厚生 ・鹿児島大学病院駐車場整理受託 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事長	島森 俊光	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	内山 保一	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	大脇 哲洋	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	田中 裕美	(元)鹿児島大学病院副看護部長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
231,571	50,469	181,102	388,007	390,329	△2,322	144	24	120	-	-	-

当期収支差額	備考
J=C+F+I	
△2,202	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
388,152	-	388,152	390,354	375,964	6,323	8,065	△2,202	182,804	180,602
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	181,102		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	32	
	債務 未払金	825	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額		383,442	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		65,484	17.1%
(内訳) 競争性のない随意契約		6,955	10.6%

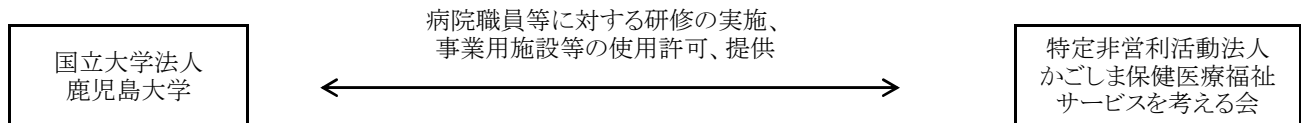
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年4月1日～令和7年3月31日の実績を記載している。

(28)ー3 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かごしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	・保健医療福祉に関する研修・連携事業 ・保健医療福祉に関する調査研究事業		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	宇都 由美子	(元)大学病院医療情報部教授
	理事	熊本 一朗	(元)大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	末永 真由美	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
3,760	-	3,760	1,516	1,721	△205	1	-	1	-	-	-

当期収支差額	備考
J=C+F+I	
△204	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,517	-	1,517	1,721	1,426	295	-	△204	3,964	3,760
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	3,760		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

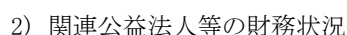
4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	1,406	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	132	9.4%
(内訳) 競争性のない随意契約	132	100.0%

注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年6月1日～令和7年5月31日の実績を記載している。

1)－ア 関連公益法人等の概要

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(単位:千円)

[illegible]

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	10,355	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	-	0.0%
(内訳) 競争性のない随意契約	-	-

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年6月1日～令和7年5月31日の実績を記載している。

1)ーア 関連公益法人等の概要

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(単位:千円)

[illegible]

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	87
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	48,194	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	10,293	21.4%
(内訳) 競争性のない随意契約	10,293	100%

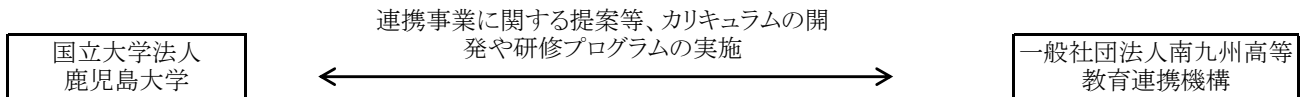
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年4月1日～令和7年3月31日の実績を記載している。

(28)ー6 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人南九州高等教育連携機構		
業務の概要	この法人は、南九州の高騰教育機関が相互に連携・協力し、教育研究活動等に関する大学等連携推進業務を行うことにより、各機関の教育及び研究の質の向上と、地域の発展に貢献することを目的とする。 (1) 連携開設科目の提供と運営に関すること (2) 連携教職課程の設置と運営に関すること (3) 研究の活性化に関すること (4) 社会連携(教員研修など)の推進に関すること (5) その他目的を達成するために必要なこと		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事(代表)	井戸 章雄	学長
	理事(副代表)	鮫島 浩	
	理事	片岡 寛章	
	理事	宮本 篤	企画・社会連携担当理事
	理事	藤井 良宜	
	理事	有倉 巳幸	教育担当理事
	理事	藤澤 亘	財務・施設担当理事
	監事	坂本 秀敬	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

当該関連公益法人の財務状況等については決算時期の関係により、収支決算書等を作成できていないため、開示するべきものはありません。